インターネット上の海賊版実態調査 ～政府による調査～

特許庁「模倣被害調査」

- 国内の企業(産業財産権4権の出願上位8,000社)に対し、1997年度以降毎年度、模倣被害(著作権侵害も含む)に関するアンケート調査を実施。
- 模倣被害を受けた企業(全体の23.0%)のうち、「インターネット上の模倣被害」を受けた企業が40.3%。そのうち、模倣被害の内容として「インターネット上のコンテンツやデザイン等の著作物の違法コピー」を選択した企業は31.9%(2007年度調査)。

インターネット上での模倣被害の内容(複数回答)

(注) 母数Nは、インターネット上でいずれかの権利で被害があったと回答した社数

「模倣被害調査(2007年度)」抜粋

インターネット上の海賊版実態調査 ～民間団体による調査～

ファイル交換ソフト利用実態調査

- 2002年以降毎年、(社)コンピュータソフトウェア著作権協会、(社)日本レコード協会等団体・事業者が、インターネット上のアンケート(10日間程度)及びネットワーク巡回(24時間)により実施。
- 2007年調査では、ファイル交換ソフトの現在利用者の割合が1年間で増加(3.5%→9.6%)。
- 2006年調査では、ファイル交換ソフトによる音楽ファイルの年間ダウンロード数は約6,300万曲と推計。これは同年の有料配信市場(約3,400万曲)を上回る。

違法な携帯電話向け音楽配信に関するユーザー利用実態調査

- 2006年以降毎年、(社)日本レコード協会が、モバイルアンケートにより実施。実施期間は4日間。
- 2007年調査では、違法サイトの利用率は約4割(37.1%)。特に10代前半の利用率が高い(63.9%)。
- 2006年調査では、違法サイトからの音楽ファイル年間ダウンロード数は約2億8,700万曲と推計。これは同年の有料配信市場(約2億8,300万曲)を上回る。

ファイル交換ソフト「Winny」による被害実態調査

- 2006年、(社)コンピュータソフトウェア著作権協会及び(社)日本音楽著作権協会が、ネットワーク巡回により実施。実施期間は6時間。
- 被害相当額は約100億円(音楽ファイル4.4億円、コンピュータソフトウェア等95億円)と推計。